

第17回アカデミックフェア

発表テーマ：日中友好関係再構築を考える-パブリック・ディプロマシー中心に-

【研究目的】日本と中国の間は何度も日中間外交方針である「戦略的互惠関係」の推進と「建設的かつ安定的な関係」を再確認しているが、近年では安全保障のジレンマや根本的な問題となる歴史認識問題等で日中関係が悪化し、それが機能されていない状況である。本研究ではパブリック・ディプロマシー（以下「PD」と表記）を中心に考え、いかに日中間外交方針を機能させるかを探求する。最終目標は相互信頼の回復と強固な持続可能な日中関係の構築である。

【パブリック・ディプロマシー】パブリック・ディプロマシーとは「政府間のみならず、自治体、大学、市民団体などの多様なアクターが信頼関係を構築する外交活動」である。「民間理解を育て、政府レベルの外交を補完する」と位置付ける。日本語では「広報文化外交」、中国語では「公共外交」、その要件は政府干渉を受けない自律性と政府がバックグラウンドにある戦略性が必要とされている。

【PDの取組】

<第一ステップ>日中民間交流の停止を防ぐため、政府間で「関係が悪化しても、民間交流は継続」という強い合意が必要。PDには戦略性があるため総合的な対中政策や対日政策に位置付ける。

<第二ステップ>私はPDの経験をしたので、民間交流の展開を提案する。友好都市（266例）交流と民間交流を同時に展開する。既に友好関係が結ばれている友好都市の共通点を手がかりに交流を展開する。

大阪市と上海市：共に万博開催の経験があるため、「未来エネルギー循環都市」をテーマに交流する。

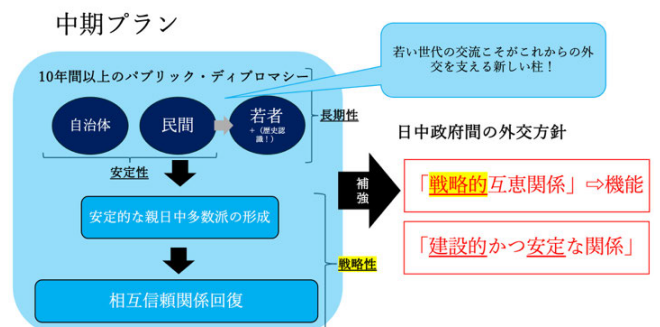
札幌市と瀋陽市：「雪観光、氷像技術」をめぐる交流を展開する。

民間人交流に関しては日中共通課題の解決策や若者間の文化交流で日中間の新しい文化創造性を探る。

<第三ステップ>上記の信頼基礎となる交流を行なった上で、専門的な交流に発展する。客観的視点を持つ学生や有識者間で平和や戦争に関する座談会を行い、日中の問題となる歴史認識の齟齬を減らす。

これらの三つの交流を通して、安定的な親日、親中派の形成に繋がり、相互信頼回復に発展する。

【結論】PDを日中間外交方針と連結されると図のような中期プランができる。10年間以上のPDにおいて自治体と民間の交流からスタートすることで安定した日中間交流の発端が誕生し、そこから次第に歴史等に関する座談会を開くことに長期性がある。信頼関係回復するために行うので、戦略性を有する。よって、PDは日中間で確認されている「戦略的互惠関係」と「建設的かつ安定的な関係」を補強することができ、結果として政府間の外交方針は機能できると考えられる。



<発表者作成>